

## 全国研究集会 金沢で盛会

6回目を迎えた開発教育協議会の全国研究集会は8月20、21の両日、金沢市の石川県社会福祉会館と社会教育センターに全国から約120名の参加者を集め、石川県国際文化交流センターとの共催により盛大に開催された。

研究集会の第1日は早稲田大学の西川 潤教授の「21世紀の日本を考える」という演題の基調講演に始まり、そのあと3分科会に分かれて、開発教育のねらいや課題について話し合った。第2日は、午前中に2会場に分かれて、それぞれ1年間の実践経験発表を聞き、午後からは全体で今後の課題などについて協議した。開発教育はその組織者にも学習者にも価値観の転換を迫るものである、という開発教育のもっとも基本的な課題についての討議や、方法や教材など、内容についての論議の深まりがみられたほか、実践者のネットワークや開発教育にかかわる場の連携など、今後の進め方についてもいろいろな意見が交わされた。その主なものは機関誌第14号に掲載される。

## ヨーロッパ議会の開発教育勧告

ストラスブールに本部をおくヨーロッパ評議会(Council of Europe)はかねてから開発教育の推進に力をいれているが、ことしの1月のヨーロッパ議会(Parliamentary Assembly of the Council of Europe)は開発教育に関するいくつかの勧告を採択した。

それによると、まず第一に、ヨーロッパ評議会の中に設置されている閣僚委員会が加盟国政府に次の2点を求めるよう、勧告している。

すなわち、1)加盟国が開発教育の推進に努力し、ヨーロッパの世論がヨーロッパと発展途上国との間の相互依存がますます進展し、連帯の必要が増えていることを認識するよう、加盟国が開発教育の推進に力をいれ、そのための財源を確保すること；2)北と南の協力の必要をヨーロッパの人々によく知らせるためにヨーロッパ協議会の関

連組織を加盟国が十分に活用するようにすること、の2点である。

その勧告ではまた、ヨーロッパ共同体とユネスコ、ユニセフなどという開発教育に積極的な組織との協力を強化し、開発教育にかかわる、a)革新、b)民間公益団体との協力、c)教員交流、d)青少年参加、e)適切な教材の整備、f)芸術的活動、g)環境教育、h)新聞記者およびマスメディア専門職の訓練、を推進するために、既存の財源を有効に使用することを求めている。

さらにこの勧告では、ヨーロッパ協議会の開発教育活動を、1)異なる文化と共存する技能(intercultural skills)開発と異なる文化の理解、2)開発教育にかかわっている教師を対象とするセミナー、特に発展途上国における婦人に関連する問題に関するセミナーの開催、3)ヨーロッパの青少年を相互依存の世界における生活に対して準備させること、4)世界中の学校との連携をはかることを目的とする新しいテクノロジー

一の利用、の各分野に集中することを求めている。(ヨーロッパ協議会ニュースレター 1/88から)

## GSの開発教育関連資料

ユニセフの開発教育ニュース・ブレイクイン第4号と国連のデベロップメント・フォーラム第15巻第9号(1987年11・12月)によると、ガールガイド・ガールスカウト世界連盟とスカウト運動世界機構はユニセフと協力して「子どもたちが育つのを助けよう」という児童の健康に関する活動を始め、そのための活動キットを作成した。

この事業は、毎日死んでいく4万人にも上る子どもたちや、肢体が不自由になっていく同じくらいの数の子どもたちに関心を向けるものであり、また簡単な看護技術や基本的な健康教育にも触れている。

児童健康キットは、予防接種、母乳保育、経口補水療法、発育観察、アルコール飲料摂取、運動、喫煙、食生活についての活動に関するポスター、データ集、実践的アイデアを数多く取り入れている。伝統的に個人の健康に関心をもち、会員に自分の健康を守ることを教えてきたスカウティング運動だからこそ、この企画が成功したのだと評価されている。

なお、このキットは5アメリカドルでロンドンのガールガイド世界連盟から誰でも入手できる。

---

イギリス ユースサービスの開発教育  
ウッドクラフト・フォークの経験から  
ウッドクラフト・フォークというのはイ

ギリスの民間団体で、5歳以上の青少年を対象としてさまざまな社会教育活動を行ってきた。学校外の青少年を対象とするさまざまな教育的、文化的、体育・スポーツ的、余暇活動的事業を、イギリスではユースサービスと称しているが、そのウッドクラフト・フォークが、2年前からオクスファムその他からの資金援助をえて、開発教育事業を実施してきた。より具体的には、学校外の青少年を対象としてすすめる開発教育カリキュラムの開発と、ユースサービス指導者の開発教育訓練についての実践的研究である。

ウッドクラフト・フォークはカリキュラム開発に着手する前に、現状調査を丹念に進めた。その結果、ユースサービスでそのまま使える開発教育教材はほとんどないこと、多くの青少年指導者は非常勤かボランティアであり、仕事が多く、したがって教材はそれ自体にすべてを含んでいてわかりやすく、すぐ使えるものでなければだめなこと、などがわかった。またユースサービスの教材というと14-25歳の青少年を対象とするものと考えがちだが、実際は制服団体のメンバーなども対象になるので、より若い層を対象とするものを考えなければいけないことも指摘された。しかし、そこでは、たとえば人種差別、性差別あるいは他国に対する偏見などというのは、14歳ではストレートに表面化しないことが多いことを考慮に入れなければならない。

また開発教育ということばがひろく理解されている用語でないことも明らかになった。開発教育とはなにか、ユースサービスのどこに位置づくの、などという一連の質問に答えなければ指導者訓練計画はできなかつた。

さらに多くの人々が、単に第3世界のことを教えるだけという、伝統的な開発教育の考え方にとらわれていることもわかった。

このプロジェクトでは、「ほかの人と仲良くやっていく」という表題をもつ6-9歳児を対象とするものと、「イメージ」という9-13歳向けのものと、二通りのカリキュラム教材を作成した。それぞれがルーズリーフ形式で、ゲーム、写真、討議の要点、ドラマ化のアイデア、関連教材リストを含む16の課題別活動から成り立っている。いずれもすぐ使えるようになっている。

いずれの場合も出発点は子どもたち自身であったり、その生活や地域社会であったりしている。そして次第により広い社会の問題、たとえば協力、偏見、性や人種差別、ほかの国の考え方などを取り上げるようになっている。またこれを使う指導者が使いやすいように工夫されていて、最初から順に使っても、途中のいくつかの課題を抜きだして使ってもいいようになっている。いずれもウッドクラフト・フォークの青少年グループその他で試行され、検証されたものである。

プロジェクトは指導者訓練計画も取り上げた。これは訓練のための教材と方法を開発することをねらいとしたものである。ウッドクラフト・フォークの指導者を対象に多くの訓練事業が行われたほか、他のユースサービス団体もこの指導者訓練計画に加わった。訓練計画は開発教育を青少年教育活動にどう取り入れていくかという基本的問題と、人種差別などという特定の課題の取り上げ方という二つを中心とした。その結果は手引書にまとめられた。

こういう経験を通して、イギリスのユースサービスにおける開発教育の位置を高めるためには次のようなことが必要だと提言された。

(1)ユースサービスにふさわしい開発教育教材がもっとたくさんない

(2)指導者が青少年を対象とする仕事に

開発教育を導入できるようにするための訓練が重要である

(3)ユースサービスの中における開発教育への努力はもっと広く訴えられ、支持されなければならない。

イギリスのユースサービスには、これ以外にもいくつかの開発教育活動強化への動きがある。たとえば、ユースサービスの中で開発教育にかかわる団体が合同グループを設立し、それが中心となって政府のユースサービス諮問協議会に働きかけ、ユースサービスの国際的側面についての協議を始めさせようとしていたり、イギリス青少年協議会がその組織の中に開発教育作業部会を設置し、開発教育や開発問題に関する青少年向けプログラムを企画実施している、などということがある。(ユースサービス・シーン、1988年6月号)

「ともだち文庫」 ご協力ください

アジア協会アジア友の会は、昨年から「アジア・アフリカともだち文庫」を刊行してきたが、その第3巻出版に当たってちょっとした資金難にぶつかった。

このシリーズの第3巻は「バリのおどりこルーツ」(仮題)という表題で、インドネシアのバリ島で伝統舞踊を習う女の子の生活を描いたものだが、前号からの資金回転がうまくいかず、12月までに百万円を集めなければ出版が危ぶまれる状況になってきた。そこで同会では、10部ごと単位で予約を募集し、予約分については定価1,500円を部数に応じて1,300円から1,050円の間で割引、大方のご協力を仰ぎたいとしている。予約分の代金支払いは12月の第3巻配布と引き換えでかまわないという。

問い合わせは、東京都台東区浅草橋3-25

-5 芳和マンション7A アジア協会アジア友の会東京事務所（電話03-851-1962）。

-----  
事務所移転しました NGO活動センター

昨年11月のニュースレターで発足をお知らせしたNGO活動推進センターは、7月に事務所を移転した。新しい事務所は東京都文京区本郷1-14-5 電話03-818-8613。

-----  
新 刊 紹 介

次の2点の新刊案内を頂きました。

佐藤誠著 南部アフリカの自立と協同組合、芽ばえ社、定価1,600円、5冊以上は5%、11冊以上は10%引き。注文は東京都板橋区板橋3-34-2の同社まで。電話03-910-3605

村井吉敬ほか著 アジアと私たち—若者のアジア認識、三一書房、定価1,600円、注文は近くの書店へ。

-----  
次の資料をいただきました

6月から8月にかけて次のような定期刊行物や資料を頂きました。刊行物表題の五十音順に記しています。カッコ内は発行者です。

アジア通信 No 63（キリスト教アジア資料センター）、アジアと共に生きる第4号（IHI 国際人材開発機構）、EPI すべての子どもに予防接種を（日本ユニセフ協会）、イン・アジア 創刊、2、3号（アジア協会アジア友の会）、インターピープル 第21号（大阪国際交流団

体協議会）、NGO ダイレクトリー（NGO活動推進センター）、協力隊を育てる会 ニュース 第46、47号（協力隊を育てる会）、Creating a Better Climate for Private Enterprise — UNDP World Development Annual Report 1987）、国際交流基金年報 昭和62年版（国際交流基金）、JAFS News & Reports No28（アジア協会アジア友の会）、JOCV News No13（青年海外協力隊ニュース）、Shapla Neer Report 53（シャブラニール—市民による海外協力の会）、第三世界ショップ基金報告書（プレスオールターナティブ）、地球に生きる—みんな友だち（日本ユネスコ協会連盟）、Development Forum Vol xvi No4（UN Dept of Public Inf.）、Trial & Error 80、81（日本国際ボランティアセンター）、ネパール教育協力会だより 61号（ネパール教育協力会）、Powers and Principalities—Outside Intervention in Asian Affairs（Chrisitan Conference of Asia）、PA プレス・オールターナティブ 31号（プレス・オールターナティブ）、PHD 1987年度事業報告（PHD協会）、PHD Letter 27（PHD協会）、Hello Friends No 111（神奈川県国際交流協会）、United Nations Peace-Keeping（UN Dept of Public Information）、ユニセフニュース 第138号（日本ユニセフ協会）、ユネスコ・アジア文化ニュース190、191（ユネスコ・アジア文化センター）、Life for the People — Peace with Justice in Asia Vol 1 No 2（Christian Conference of Asia）、Refugees No 54（UN High Commissioner for Refugees）、レフュジーズ No13（国連難民高等弁務官事務所）、One World（ワン・ワールドの会）